

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円、切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	2,189,897	流動負債	3,068,652
現金及び預金	435,375	買掛金	871,163
売掛金	1,052,994	短期借入金	400,000
電子記録債権	5,115	一年以内返済長期借入金	1,300,000
製品	106,754	未払金	27,760
仕掛品	108,723	未払費用	281,792
原材料及び貯蔵品	175,907	預り金	2,860
未収入金	157,916	未払法人税等	1,860
仮払金	7,212	賞与引当金	170,197
預け金	139,380	役員賞与引当金	13,018
前払費用	1,571		
貸倒引当金	△ 1,052		
		固定負債	67,416
固定資産	3,683,199	退職給付引当金	61,760
有形固定資産	3,059,635	役員退職慰労引当金	5,656
建物	372,197	負債計	3,136,068
構築物	36,831		
機械装置	545,229	〔純資産の部〕	
車両運搬具	110	株主資本	2,733,878
工具器具備品	105,541	資本金	60,000
土地	1,503,314	利益剰余金	2,673,878
建設仮勘定	496,410	利益準備金	15,000
無形固定資産	491,151	その他利益剰余金	2,658,878
のれん	475,000		
電話加入権	69	評価・換算差額等	3,150
ソフトウェア	16,081	その他有価証券評価差額金	3,150
投資その他の資産	132,413		
投資有価証券	5,768	純資産計	2,737,028
繰延税金資産	80,152		
その他	48,391		
貸倒引当金	△ 1,900		
資産合計	5,873,097	負債・純資産合計	5,873,097

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

a. 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・・・売価還元法

原材料・貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の法定繰入率に基づき総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生しているものと認められる額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。